

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,953,244	3,354,334	12,263,119
経常利益 (千円)	89,509	269,906	513,756
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	16,969	158,770	56,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,250	158,770	55,340
純資産額 (千円)	4,551,641	4,524,217	4,479,272
総資産額 (千円)	9,460,991	9,400,040	9,490,141
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	4.47	41.85	14.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.1	48.1	47.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していませんが、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善などにより景気は緩やかな回復が続いておりましたが、消費税増税に伴う個人消費の減退やアメリカと中国の貿易摩擦による輸出への悪影響、さらに新型コロナウイルス感染症が急激に世界中に広がっていることにより、国内外における経済活動への下押し圧力はかつてない規模になることが懸念されており、先行きは一層不透明な状況となっております。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましても、ハウジングメーカーやマンションデベロッパーが主催する家具の販売会が軒並み中止になり、また当社グループの直営店舗については休日を休業しております。また、法人客先への訪問営業を自粛するなど営業活動に大きな支障をきたしております。しかしながら、各企業における「働き方改革」への取り組みに伴うオフィスでの家具需要や、在宅勤務の増加によるホームオフィス整備のためのインテリア商材の引き合いは堅調に増加してきております。また、外出の自粛が長期間にわたり要請されていることに対して人々の不安感が増すなか、優れたデザイン性を備えた家具やインテリアの価値が改めて見直される動きもでてきております。

このような経営環境のもと当社グループは、社会の変化に対応し、法人及び個人のお客様に優れた商品とサービスを提供することを使命と考え、インテリア空間をトータルで提案できるよう品揃えを充実させるとともに、新鮮な店舗づくりをおこない、当社グループならではの独自の価値が提供できるよう努めております。

当第1四半期連結累計期間において、グループを構成する各社の経営成績は以下の通りとなりました。

(カッシーナ・イクスシー)

法人向け営業部門において、空港などに家具を納入する大型プロジェクトへの売上が貢献したことで、全社の売上高は前年同四半期に比べて13.0%の増収を確保することができました。しかしながら、個人向け営業部門においては、消費税増税によって個人の消費マインドが低調に推移しているほか、新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い来店者が減少したことなどにより、想定しておりました売上を下回りました。粗利率は、法人向け大型プロジェクトの売上構成比率が高まったことにより若干低下しましたが、一般管理販売費の増加を抑えたことで、営業利益は前年同期比で61.1%の増益となりました。

(コンランショップ・ジャパン)

直営店舗6店のうち、2020年2月末をもって渋谷店、京都店の2店を閉店したため、直営店舗は4店での運営となりました。旗艦店である新宿本店及び丸の内店は前年同期の売上を下回りましたが、法人営業部門において大学のコミュニケーションスペースへ家具を納品させていただいた取引や、ネット販売が堅調に売上を伸ばしたことなどにより0.3%の増収となりました。また、オリジナル商品の拡充や仕入れ先との価格交渉努力により粗利率も若干改善したほか、一般管理販売費も前年同期比マイナスに抑制したことで、黒字転換するまでには至りませんでした。営業損益は赤字幅を13百万円圧縮することができました。

(エスエムダブリュ・ジャパン)

新築マンションへのシステムキッチンの納入を手掛けるコントラクト事業が、前年同期比で大きく売上を伸ばしたことが奏功し、売上高は69.5%の増収となりました。一方、全国5ヶ所にショールームを展開し、個人住宅向けの販売をおこなうリテール事業は、各エリアで引き合い件数は順調に増加しているものの、受注から納品に至るプロセスに期間を要しており、前年同期比で減収となりました。今後は、カッシーナ・イクスシーの営業部門との連携を更に強化することで、システムキッチンだけではなく、ダイニングルーム、リビングルーム、ベッドルームまでトータルでのインテリア空間を提案し、受注率のアップならびに物件単価の引き上げを図ってまいります。また、粗利率も前年同期比で大幅に改善したことによって、拠点や人員の拡充に伴う一般管理販売費の増加があったものの、営業損益は前年同期比で62百万円改善し、黒字転換することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,354百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益276百万円（前年同四半期比224.9%増）、経常利益269百万円（前年同四半期比201.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益158百万円（前年同四半期比835.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、7,158百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が730百万円増加した一方で、現金及び預金が472百万円、商品及び製品が255百万円それぞれ減少したことによるものです。受取手形及び売掛金は、カッシーナ・イクスシーにおいて売掛金が発生する法人営業部門での2020年3月の売上高が、前連結会計年度末である2019年12月に比べて増加したことにより557百万円増加したことが主な増加要因となります。現金及び預金は、カッシーナ・イクスシーにおいて商品の仕入れ代金決済、社員に対する決算賞与の支給、株主に対する配当金の支払いによって576百万円減少したことが主な減少要因となります。商品及び製品は、カッシーナ・イクスシーにおいて2019年度第4四半期(10月～12月)の納品に備えるために商品及び製品を積み増した分を、2020年度第1四半期(1～3月)に販売したことにより206百万円減少したことが主な減少要因となります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、2,241百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物(純額)が20百万円減少したことによるものです。建物及び構築物(純額)は、カッシーナ・イクスシーにおいて店舗内装資産の減価償却によって19百万円減少したことが主な減少要因となります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、9,400百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、3,298百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が191百万円、賞与引当金が117百万円それぞれ減少した一方で、その他の流動負債が184百万円増加したことによるものです。支払手形及び買掛金は、カッシーナ・イクスシーにおいて商品の仕入れ代金を決済したことにより153百万円減少したことが主な減少要因となります。賞与引当金は、カッシーナ・イクスシーにおいて2019年度の決算賞与を2020年3月に社員に支給をしたことなどにより140百万円減少したことが主な減少要因となります。その他流動負債は、カッシーナ・イクスシーにおいてお客様から商品の納品する前にいただく前受金が111百万円増加したことが主な増加要因となります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、1,577百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金40百万円増加したことによるものです。長期借入金は、カッシーナ・イクスシーにおいて運転資金に充当するために銀行からの資金調達により40百万円増加したことが主な増加要因となります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて135百万円減少し、4,875百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、4,524百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で158百万円増加した一方で、カッシーナ・イクスシーにおいて2020年3月に開催した定時株主総会での決議を経て、配当金を113百万円支払ったことにより減少したものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		4,091,100		100,000		440,930

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,300	37,933	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,933	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,900		296,900	7.25
計		296,900		296,900	7.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,287	1,872,710
受取手形及び売掛金	1,004,781	1,735,311
商品及び製品	2,895,292	2,640,056
仕掛品	125,487	65,800
原材料及び貯蔵品	332,907	330,102
その他	527,909	518,983
貸倒引当金	3,055	4,382
流動資産合計	7,228,612	7,158,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	938,149	917,776
その他(純額)	439,644	447,175
有形固定資産合計	1,377,793	1,364,952
無形固定資産	8,685	7,940
投資その他の資産		
その他	889,534	883,049
貸倒引当金	14,485	14,485
投資その他の資産合計	875,049	868,564
固定資産合計	2,261,529	2,241,457
資産合計	9,490,141	9,400,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	894,183	702,233
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	702,356	714,010
未払法人税等	171,358	109,075
賞与引当金	262,011	144,372
ポイント引当金	26,555	26,081
その他	1,267,303	1,452,246
流動負債合計	3,473,768	3,298,019
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,116,565	1,156,756
退職給付に係る負債	40,962	44,714
資産除去債務	54,429	54,674
その他	225,143	221,657
固定負債合計	1,537,100	1,577,803
負債合計	5,010,868	4,875,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,747,695	3,792,639
自己株式	109,646	109,646
株主資本合計	4,479,272	4,524,217
純資産合計	4,479,272	4,524,217
負債純資産合計	9,490,141	9,400,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	2,953,244	3,354,334
売上原価	1,599,376	1,815,242
売上総利益	1,353,868	1,539,092
販売費及び一般管理費	1,268,802	1,262,738
営業利益	85,065	276,354
営業外収益		
受取利息	542	16
為替差益	6,087	2,902
その他	2,676	1,109
営業外収益合計	9,305	4,028
営業外費用		
支払利息	2,493	2,297
デリバティブ評価損	2,293	8,130
その他	74	49
営業外費用合計	4,861	10,476
経常利益	89,509	269,906
特別損失		
固定資産除却損		123
倉庫移転費用	1,362	
特別損失合計	1,362	123
税金等調整前四半期純利益	88,146	269,783
法人税等	71,176	111,012
四半期純利益	16,969	158,770
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,969	158,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	16,969	158,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	
その他の包括利益合計	719	
四半期包括利益	16,250	158,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,250	158,770
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	47,138千円	39,584千円
のれんの償却額	2,050 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	113,825	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	113,825	30	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円47銭	41円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,969	158,770
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	16,969	158,770
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,187	3,794,187

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見	寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八代	輝雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。